

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月16日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤野兼人

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 須藤隆志

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 須藤隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)
天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目11番10号(第3中島ビル))

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2019年12月2日付「当社海外子会社における不正行為について」にて公表しました通り、当社海外子会社において、従業員による不正行為の疑いがあると認識いたしましたので、2019年12月2日、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、本件不正行為及び他のグループ会社における類似案件について専門的かつ客観的な調査を進めて参りました。その結果、2020年3月13日に第三者委員会から調査報告書を受領いたしました。

当社は、第三者委員会の調査報告書の内容を検討した結果、海外子会社において今後支出が見込まれる間接税等の租税関連費用について、過年度決算の訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2019年11月8日に提出いたしました第72期第2四半期（自 2019年7月1日至 2019年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

第2 事業の状況

第4 経理の状況

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	40,266,233	42,900,709	84,764,950
経常利益	(千円)	799,323	1,733,582	3,123,577
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	508,559	1,437,011	2,251,535
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	791,282	807,059	367,104
純資産額	(千円)	74,169,557	74,056,715	74,729,910
総資産額	(千円)	91,613,331	93,600,883	91,960,882
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	21.08	59.56	93.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			-
自己資本比率	(%)	81.0	79.1	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,846,027	3,337,238	3,389,133
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	827,617	2,294,017	3,271,437
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	726,126	1,490,879	1,211,120
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,435,946	9,547,771	10,087,626

回次		第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期 純利益	(円)	11.19	19.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）における世界経済は、米国での良好な雇用・所得環境を背景とした堅調な企業業績が牽引し緩やかな拡大傾向が続きましたが、米中貿易摩擦の長期化・深刻化による景気減速、英国のEU離脱問題、地政学的リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況が続いております。

日本経済は、個人消費は緩やかな回復基調が持続しましたが、消費増税の影響もあり消費者の低価格志向は根強く、また、中国を始めとする海外の景気減速を受けて今後の経済への影響が懸念される状況となりました。

このような状況の中、当社グループは第2次中期経営計画の経営戦略である、「要素技術である射出成形技術と金型等周辺技術の深耕」、「グローバル戦略の推進」、「国内自社製品分野の採算性改革」、「製造工程における自動化推進」、「海外拠点の人材育成強化」に注力し、特に、需要が旺盛な東南アジアを中心に設備投資を行うことによりグローバル戦略を推進してまいりました。

この結果、売上高は42,901百万円（前年同期比106.5%）となり、営業利益は1,592百万円（前年同期比321.6%）、経常利益は1,734百万円（前年同期比216.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,437百万円（前年同期比282.6%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、当社人気シリーズを「不透明ホワイト」で統一したカラー企画「MONO color selection」の導入や新シリーズ「大きく開くコンテナー」のアイテム追加等により売上が増加しました。また、工業品合成樹脂製品分野の受注につきましては、概ね計画通りに推移しました。利益面につきましては、物流コストの増加等に対処するため、製品構成の見直しや物流の最適化等の施策を着実に実施したことにより大幅増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、11,587百万円（前年同期比99.4%）となり、セグメント利益（営業利益）は416百万円（前年同期比646.9%）となりました。

（中国）

工業品合成樹脂製品分野において、取引先の生産が東南アジアへシフトする状況が続くなか、天馬精密注塑（深圳）有限公司を中心に新規受注の獲得等により売上が伸長しました。ハウスウエア合成樹脂製品分野においては、引き続き2拠点体制での生産・販売活動を行いましたが、EC販売が伸び悩み売上が微減となりました。利益面につきましては、売上の増加、稼働の向上及び生産活動の効率化により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、12,378百万円（前年同期比114.3%）となり、セグメント利益（営業利益）は634百万円（前年同期比197.2%）となりました。

（東南アジア）

工業品合成樹脂製品分野において、引き続き旺盛な東南アジアでの需要を確実に捉え、ベトナムのTENMA VIETNAM CO., LTD.及びタイのTENMA (THAILAND) CO., LTD.で売上が伸長し、インドネシアのPT. TENMA INDONESIAにおいても車両関連の受注が堅調に推移しました。利益面につきましては、前期に発生していた立上げに伴う先行費用を、売上の増加と改善活動の継続により着実に回収し、前年同期比で大きく増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、18,936百万円（前年同期比106.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は1,025百万円（前年同期比168.9%）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,640百万円増加し、93,601百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,660百万円、現金及び預金が967百万円、それぞれ減少しましたが、国際財務報告基準を適用している海外子会社において、国際財務報告基準第16号「リース」を適用したことにより、使用权資産が3,953百万円増加したこと等によります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,313百万円増加し、19,544百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,263百万円減少しましたが、固定負債のリース債務が3,688百万円増加したこと等によります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて673百万円減少し、74,057百万円となりました。これは、自己株式の消却等により資本剰余金が1,451百万円減少し、控除項目である自己株式が1,451百万円減少したこと、及び為替換算調整勘定が586百万円減少したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて540百万円減少し、9,548百万円（前年同期比は1,888百万円の減少）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少1,076百万円、法人税等の支払額414百万円等がありましたが、減価償却費1,921百万円、税金等調整前四半期純利益1,798百万円、売上債権の減少1,452百万円等があり、3,337百万円の増加（前年同期比は1,491百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻25,970百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入25,618百万円、有形固定資産の取得2,650百万円等の支出があり、2,294百万円の減少（前年同期比は1,466百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金1,449百万円等の支出があり、1,491百万円の減少（前年同期比は765百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、177百万円であります。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,813,026	26,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	26,813,026	26,813,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		26,813,026		19,225,350		4,924,500

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カナダ興産	千葉県市川市須和田2丁目16番3号	2,924	12.08
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1丁目40-2	2,420	10.00
株式会社ツカサ・エンタープライズ	東京都中野区東中野1丁目13-21	1,978	8.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,198	4.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,103	4.56
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,045	4.32
金 田 保 一	東京都練馬区	804	3.32
司 治	東京都中野区	794	3.28
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	606	2.51
FHLホールディングス株式会社	東京都新宿区市谷砂土原町2丁目1-4	586	2.42
計		13,461	55.63

- (注) 1 当社は、自己株式 2,614千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、「役員向け株式交付信託」に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式70千株は自己株式には含めておりません。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各社が信託を受けているものです。
- 3 2019年8月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2019年8月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・ エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	3,535	13.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,614,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,171,500	241,715	同上
単元未満株式	普通株式 26,826		同上
発行済株式総数	26,813,026		
総株主の議決権		241,715	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式70,000株(議決権の数700個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	2,614,700		2,614,700	9.75
計		2,614,700		2,614,700	9.75

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,011,614	30,044,291
受取手形及び売掛金	¹ 17,437,062	15,777,310
商品及び製品	3,125,209	2,666,641
仕掛品	628,217	541,624
原材料及び貯蔵品	3,820,686	3,887,758
その他	1,516,635	1,843,857
貸倒引当金	2,906	1,936
流動資産合計	57,536,517	54,759,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,327,840	12,176,261
機械装置及び運搬具（純額）	10,525,109	10,453,945
使用権資産	-	3,953,371
その他	4,893,223	3,586,055
有形固定資産合計	25,746,172	30,169,633
無形固定資産	3,096,443	3,007,387
投資その他の資産		
投資有価証券	3,800,413	3,901,514
退職給付に係る資産	1,234,743	1,250,935
繰延税金資産	37,538	56,220
その他	515,790	462,217
貸倒引当金	6,734	6,566
投資その他の資産合計	5,581,750	5,664,319
固定資産合計	34,424,365	38,841,338
資産合計	91,960,882	93,600,883
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 10,095,711	8,832,379
未払法人税等	325,524	322,009
賞与引当金	855,978	830,601
租税関連費用引当金	148,001	145,926
その他	¹ 3,878,707	3,825,673
流動負債合計	15,303,921	13,956,589
固定負債		
役員株式給付引当金	60,280	79,163
退職給付に係る負債	353,762	339,467
リース債務	-	3,687,652
資産除去債務	204,908	203,176
繰延税金負債	1,051,407	1,021,425
長期未払金	256,695	256,695
固定負債合計	1,927,052	5,587,579
負債合計	17,230,973	19,544,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,982,736	17,531,556
利益剰余金	39,241,810	39,198,952
自己株式	5,405,075	3,954,279
株主資本合計	72,044,821	72,001,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	895,356	886,619
為替換算調整勘定	1,385,740	799,594
退職給付に係る調整累計額	403,924	368,853
その他の包括利益累計額合計	2,685,020	2,055,066
非支配株主持分	68	71
純資産合計	74,729,910	74,056,715
負債純資産合計	91,960,882	93,600,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	40,266,233	42,900,709
売上原価	34,185,249	35,631,076
売上総利益	6,080,983	7,269,633
販売費及び一般管理費	5,585,826	5,677,444
営業利益	495,157	1,592,189
営業外収益		
受取利息	74,700	79,738
受取配当金	67,695	66,209
持分法による投資利益	-	12,311
投資有価証券売却益	178,430	-
その他	56,230	63,073
営業外収益合計	377,055	221,332
営業外費用		
支払利息	-	14,818
売上割引	50,913	43,421
為替差損	17,608	20,659
その他	4,368	1,042
営業外費用合計	72,888	79,939
経常利益	799,323	1,733,582
特別利益		
固定資産売却益	11,868	113,023
特別利益合計	11,868	113,023
特別損失		
固定資産売却損	8,695	7,910
固定資産除却損	48,374	41,026
特別損失合計	57,069	48,935
税金等調整前四半期純利益	754,122	1,797,670
法人税等	245,568	360,656
四半期純利益	508,554	1,437,013
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	508,559	1,437,011

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	508,554	1,437,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,867	8,737
為替換算調整勘定	1,316,781	586,146
退職給付に係る調整額	21,923	35,071
その他の包括利益合計	1,299,837	629,954
四半期包括利益	791,282	807,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	791,272	807,057
非支配株主に係る四半期包括利益	10	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	754,122	1,797,670
減価償却費	1,785,156	1,920,843
賞与引当金の増減額(は減少)	34,431	16,793
貸倒引当金の増減額(は減少)	186	970
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	17,652	18,883
租税関連費用引当金の増減額(は減少)	2,351	2,290
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	46,607	66,726
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,813	11,396
受取利息及び受取配当金	142,395	145,948
支払利息	-	14,818
為替差損益(は益)	10,934	2,326
固定資産除却損	48,374	41,026
固定資産売却損益(は益)	3,173	105,114
投資有価証券売却損益(は益)	178,430	-
売上債権の増減額(は増加)	170,523	1,451,529
たな卸資産の増減額(は増加)	664,201	403,300
仕入債務の増減額(は減少)	314,391	1,075,945
持分法による投資損益(は益)	-	12,311
その他	172,055	621,285
小計	1,892,840	3,591,545
利息及び配当金の受取額	137,418	159,362
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	184,230	413,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,846,027	3,337,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,674,960	25,618,039
定期預金の払戻による収入	30,147,592	25,970,212
有形固定資産の取得による支出	1,629,584	2,650,277
有形固定資産の売却による収入	17,922	122,395
有形固定資産の除却による支出	1,269	32,816
無形固定資産の取得による支出	47,429	22,732
無形固定資産の売却による収入	-	2,579
投資有価証券の取得による支出	1,420	65,600
投資有価証券の売却による収入	361,178	-
貸付けによる支出	353	152
貸付金の回収による収入	705	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	827,617	2,294,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	871	385
配当金の支払額	725,254	1,449,358
リース債務の支払額	-	41,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	726,126	1,490,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	328,698	92,198
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,413	539,856
現金及び現金同等物の期首残高	11,472,359	10,087,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,435,946	9,547,771

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(会計方針の変更)	
国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。	
この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「使用権資産」が3,953,371千円増加し、流動負債の「その他」が159,228千円及び固定負債の「リース債務」が3,687,652千円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は27,960千円減少しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	81,799千円	
電子記録債権	32,879千円	
支払手形	154,918千円	
設備関係支払手形	23,743千円	

2 偶発債務

当社は、2020年3月13日付にて第三者委員会から調査報告書を受領し、当社の海外子会社において税務調査等に関連して外国公務員に対する複数の金銭交付あるいはその疑いのある行為が行われていた旨の調査結果が報告されました。当社としては、現在、当該調査結果について検証を行っておりますが、今後速やかに関係機関と連携してその是正措置に取り組んでいく所存です。当該事案に関して、今後、当社に制裁金が科されるおそれがありますが、関連する法的手続きは多くの不確実性及び複雑な要素を含んでおり、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。また、海外子会社の所在地国においても現地に於いて類似の制裁金が科されるおそれがありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造運搬費	2,056,861千円	2,165,380千円
従業員給料手当	1,223,129千円	1,208,559千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	34,340,519 千円	30,044,291 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	22,904,574 千円	20,496,520 千円
現金及び現金同等物	11,435,946 千円	9,547,771 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	725,978	30	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,100千円が含まれておりま
 す。

2 1株当たり配当額には第70期及び東京証券取引所上場30周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日
 が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	483,977	20	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,400千円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,451,909	60	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金4,200千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日
 が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	967,931	40	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,800千円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

自己株式の消却

当社は、2019年2月8日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月28日付で、自己株式1,000,000株の消却を
 実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ
 1,451,180千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,653,455	10,833,234	17,779,544	40,266,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,495	117,320	56	165,871
計	11,701,949	10,950,554	17,779,600	40,432,103
セグメント利益	64,336	321,428	606,748	992,512

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	992,512
セグメント間取引消去	11,202
全社費用(注)	486,153
四半期連結損益計算書の営業利益	495,157

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,587,000	12,377,614	18,936,096	42,900,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,801	78,882	81	126,763
計	11,634,800	12,456,496	18,936,177	43,027,473
セグメント利益	416,200	633,696	1,025,073	2,074,968

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,074,968
セグメント間取引消去	11,582
全社費用(注)	494,361
四半期連結損益計算書の営業利益	1,592,189

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円08銭	59円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	508,559	1,437,011
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	508,559	1,437,011
普通株式の期中平均株式数(株)	24,129,102	24,128,426

(注) 1 株式資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間70,000株、当第2四半期連結累計期間70,000株であります。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	967,931千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月10日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,800千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月16日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 仁 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2 偶発債務に記載されているとおり、第三者委員会から、会社の海外子会社において税務調査等に関連して外国公務員に対する複数の金銭交付あるいはその疑いのある行為が行われていた旨の調査結果が報告された。当該事案に関して、今後、会社に制裁金が科されるおそれがあるが、関連する法的手続は多くの不確実性及び複雑な要素を含んでおり、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映していない。また、海外子会社の所在地国においても現地において類似の制裁金が科されるおそれがあるが、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2019年11月8日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。